

第 1 回吹田市特別職報酬等審議会資料

《令和元年（2019 年）6 月 18 日》

吹 田 市

第 1 回審議会 資料目次

No.	項 目	ページ
1	本市特別職の給与制度の概要	1
2	本市特別職の月収及び年収	2
3	本市特別職の給料の改定経過	3～4
4	本市一般行政職の平均給料月額の変遷	5
5	人事院勧告の実施状況	6
6	消費者物価指数の推移	7
7	府内各市における特別職の給料の状況	8～10
8	類似都市における特別職の給料の状況	11～13
9	府内各市における特別職の地域手当の状況	14
10	府内各市における特別職の期末手当の状況	15
11	府内各市の財政状況等	16
12	類似都市の財政状況等	17

1 本市特別職の給与制度の概要

(1) 市長等特別職

平成31年(2019年)4月1日現在

	給料	地域手当	期末手当
市長	1,050,000円	給料の12%	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)
副市長	920,000円	給料の12%	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)
教育長 水道事業管理者	810,000円	給料の12%	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)
常勤の監査委員	570,000円	給料の12%	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)

(2) 市議会議員

平成31年(2019年)4月1日現在

	報酬	期末手当
議長	740,000円	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)
副議長	700,000円	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)
議員	650,000円	支給月数 4.4月 (役職加算相当20%)

2 本市特別職の月収及び年収

(1) 市長等特別職

(単位:円)

役職	月収			年収			
	給料月額	地域手当	月収	給料 (12か月分)	地域手当 (12月分)	期末手当 (4.4月分)	年収
市長	1,050,000	126,000	1,176,000	12,600,000	1,512,000	6,209,280	20,321,280
副市長	920,000	110,400	1,030,400	11,040,000	1,324,800	5,440,512	17,805,312
教育長	810,000	97,200	907,200	9,720,000	1,166,400	4,790,016	15,676,416
水道事業管理者	810,000	97,200	907,200	9,720,000	1,166,400	4,790,016	15,676,416
常勤の監査委員	570,000	68,400	638,400	6,840,000	820,800	3,370,752	11,031,552

※平成31年(2019年)4月1日現在

(2) 市議会議員

(単位:円)

役職	報酬月額 =月収	年収	
		報酬月額 (12か月分)	期末手当 (4.4月分)
議長	740,000	8,880,000	3,907,200
副議長	700,000	8,400,000	3,696,000
議員	650,000	7,800,000	3,432,000

※平成31年(2019年)4月1日現在

3 本市特別職の給料の改定経過

(1) 市長等特別職

	市長			副市長			教育長			水道事業管理者		
	給料月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)	給料月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)	給料月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)	給料月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)
昭和57年(1982年) 4月1日	680,000			600,000			530,000			530,000		
昭和60年(1985年) 6月1日	760,000	80,000	11.8%	670,000	70,000	11.7%	590,000	60,000	11.3%	590,000	60,000	11.3%
昭和63年(1988年) 4月1日	830,000	70,000	9.2%	730,000	60,000	9.0%	650,000	60,000	10.2%	650,000	60,000	10.2%
平成2年(1990年) 4月1日	920,000	90,000	10.8%	800,000	70,000	9.6%	710,000	60,000	9.2%	710,000	60,000	9.2%
平成4年(1992年) 4月1日	1,010,000	90,000	9.8%	880,000	80,000	10.0%	780,000	70,000	9.9%	780,000	70,000	9.9%
平成6年(1994年) 4月1日～現在	1,050,000	40,000	4.0%	920,000	40,000	4.5%	810,000	30,000	3.8%	810,000	30,000	3.8%

※1 平成23年(2011年)9月1日～平成27年(2015年)5月13日：市長給料を特例減額(▲30%)

※2 平成23年(2011年)11月1日～平成27年(2015年)5月13日：副市長、教育長、水道事業管理者の給料を特例減額(各▲8%)

※3 平成25年(2013年)10月1日～平成26年(2014年)3月31日：震災特例減額で▲10%上乗せ(市長▲40%、副市長、教育長、水道事業管理者は各▲18%)

	常勤の監査委員		
	給料月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)
平成4年(1992年) 6月5日	550,000	-	-
平成6年(1994年) 4月1日～現在	570,000	20,000	3.6%

※4 常勤の監査委員：平成4年(1992年)6月5日設置

※5 平成25年(2013年)10月1日～平成26年(2014年)3月31日：常勤の監査委員の給料を震災特例減額(▲10%)

3 本市特別職の給料の改定経過

(2) 市議会議員

	議長			副議長			議員		
	報酬月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)	報酬月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)	報酬月額 (円)	改定額 (円)	改定率 (%)
昭和57年(1982年) 4月1日	500,000			475,000			440,000		
昭和60年(1985年) 6月1日	550,000	50,000	10.0%	520,000	45,000	9.5%	480,000	40,000	9.1%
昭和63年(1988年) 4月1日	570,000	20,000	3.6%	540,000	20,000	3.8%	500,000	20,000	4.2%
平成2年(1990年) 4月1日	630,000	60,000	10.5%	600,000	60,000	11.1%	550,000	50,000	10.0%
平成4年(1992年) 4月1日	710,000	80,000	12.7%	670,000	70,000	11.7%	620,000	70,000	12.7%
平成6年(1994年) 4月1日～現在	740,000	30,000	4.2%	700,000	30,000	4.5%	650,000	30,000	4.8%

※6 平成25年(2013年)6月1日～平成27年(2015年)5月26日:報酬月額を特例減額(▲10%)

4 本市一般行政職の平均給料月額の変遷

(1) 変遷(平成6年度(1994年度)～平成30年度(2018年度))

年月日	平均給料月額 (円)	平均年齢	指数 (平成6年=100)
平成6年(1994年)4月1日	336,544	40.0歳	100.0
平成7年(1995年)4月1日	345,751	40.5歳	102.7
平成8年(1996年)4月1日	355,183	41.3歳	105.5
平成9年(1997年)4月1日	362,608	41.8歳	107.7
平成10年(1998年)4月1日	371,460	42.4歳	110.4
平成11年(1999年)4月1日	377,513	42.9歳	112.2
平成12年(2000年)4月1日	385,185	43.6歳	114.5
平成13年(2001年)4月1日	383,904	43.8歳	114.1
平成14年(2002年)4月1日	378,117	43.1歳	112.4
平成15年(2003年)4月1日	366,939	43.4歳	109.0
平成16年(2004年)4月1日	360,593	43.0歳	107.1
平成17年(2005年)4月1日	359,300	43.2歳	106.8
平成18年(2006年)4月1日	354,480	42.9歳	105.3
平成19年(2007年)4月1日	351,084	43.2歳	104.3
平成20年(2008年)4月1日	342,838	42.7歳	101.9
平成21年(2009年)4月1日	343,646	42.9歳	102.1
平成22年(2010年)4月1日	337,411	42.3歳	100.3
平成23年(2011年)4月1日	333,825	42.0歳	99.2
平成24年(2012年)4月1日	324,980	42.4歳	96.6
平成25年(2013年)4月1日	326,025	42.8歳	96.9
平成26年(2014年)4月1日	333,752	43.4歳	99.2
平成27年(2015年)4月1日	331,674	43.1歳	98.6
平成28年(2016年)4月1日	319,783	42.1歳	95.0
平成29年(2017年)4月1日	315,029	41.9歳	93.6
平成30年(2018年)4月1日	316,085	41.8歳	93.9

(2) 平成30年(2018年)4月1日(年齢補正後データ)

年月日	平均給料月額 (円)	平均年齢	指数 (平成6年=100)	指数の増減 (平成6年比較)
平成30年(2018年)4月1日	298,266	40.0歳	88.6	▲ 11.4

【注】平成6年度(1994年度)と平成30年度(2018年度)を同じ条件で比較するため、
基準年齢を平成6年(1994年)の40.0歳として、昇給等による影響額を補正したものです。

5 人事院勧告の実施状況

年	人事院勧告の内容		国会決定 内容
	民間給与との 較差(%)	期末・勤勉手当 支給月数(月)	
平成6年 (1994年)	1.18	5.2	勧告どおり
平成7年 (1995年)	0.90	前年と同月数	勧告どおり
平成8年 (1996年)	0.95	前年と同月数	勧告どおり
平成9年 (1997年)	1.02	5.25	勧告どおり
平成10年 (1998年)	0.76	前年と同月数	勧告どおり
平成11年 (1999年)	0.28	4.95	勧告どおり
平成12年 (2000年)	0.12	4.75	勧告どおり
平成13年 (2001年)	0.08	4.7	勧告どおり
平成14年 (2002年)	▲ 2.03	4.65	勧告どおり
平成15年 (2003年)	▲ 1.07	4.4	勧告どおり
平成16年 (2004年)	水準改定の勧告なし	前年と同月数	-
平成17年 (2005年)	▲ 0.36	4.45	勧告どおり
平成18年 (2006年)	水準改定の勧告なし	前年と同月数	-
平成19年 (2007年)	0.35	4.5	勧告どおり(ただし、指 定職は実施見送り)
平成20年 (2008年)	水準改定の勧告なし	前年と同月数	-
平成21年 (2009年)	▲ 0.22	4.15	勧告どおり
平成22年 (2010年)	▲ 0.19	3.95	勧告どおり
平成23年 (2011年)	▲ 0.23	前年と同月数	水準改定は勧告どおり
平成24年 (2012年)	水準改定の勧告なし	前年と同月数	-
平成25年 (2013年)	水準改定の勧告なし	前年と同月数	-
平成26年 (2014年)	0.27	4.1	勧告どおり
平成27年 (2015年)	0.36	4.2	勧告どおり
平成28年 (2016年)	0.17	4.3	勧告どおり
平成29年 (2017年)	0.15	4.4	勧告どおり
平成30年 (2018年)	0.16	4.45	勧告どおり

※人事院ホームページ「給与勧告の実施状況等」より作成

6 消費者物価指数の推移

*平成27年(2015年)=100

	年平均	
	全国	近畿大都市圏
平成6年 (1994年)	97.7	98.6
平成7年 (1995年)	97.6	98.8
平成8年 (1996年)	97.7	99.5
平成9年 (1997年)	99.5	101.2
平成10年 (1998年)	100.1	101.9
平成11年 (1999年)	99.8	101.3
平成12年 (2000年)	99.1	100.4
平成13年 (2001年)	98.4	99.4
平成14年 (2002年)	97.5	98.2
平成15年 (2003年)	97.2	97.8
平成16年 (2004年)	97.2	97.8
平成17年 (2005年)	96.9	97.1
平成18年 (2006年)	97.2	97.2
平成19年 (2007年)	97.2	97.2
平成20年 (2008年)	98.6	98.3
平成21年 (2009年)	97.2	97.2
平成22年 (2010年)	96.5	96.7
平成23年 (2011年)	96.3	96.3
平成24年 (2012年)	96.2	96.2
平成25年 (2013年)	96.6	96.5
平成26年 (2014年)	99.2	99.1
平成27年 (2015年)	100.0	100.0
平成28年 (2016年)	99.9	100.1
平成29年 (2017年)	100.4	100.4
平成30年 (2018年)	101.3	101.1

※「2015年基準消費者物価指数時系列リスト」より作成

7 府内各市における特別職の給料の状況

(1) 市長の給料

団体名	府内順位		市長		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
高槻市	1	9	1,065,000	938,500	▲10.0
●吹田市	2	1	1,050,000	1,050,000	-
豊中市	4	2	1,035,000	1,035,000	-
東大阪市	5	3	1,030,000	1,030,000	-
枚方市	6	19	1,023,000	818,400	▲20.0
寝屋川市	7	4	1,020,000	1,020,000	-
八尾市	8	14	1,010,000	909,000	▲10.0
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 1,033,286円					
(上記以外の府内各市)					
松原市	3	12	1,040,000	936,000	▲10.0
雷田林市	8	14	1,010,000	909,000	▲10.0
河内長野市	10	26	1,000,000	700,000	▲30.0
岸和田市	11	30	990,000	643,500	▲35.0
和泉市	11	5	990,000	990,000	-
羽曳野市	11	5	990,000	990,000	-
茨木市	14	7	983,000	983,000	-
池田市	15	8	980,000	980,000	-
守口市	16	21	963,000	749,000	▲22.2
門真市	17	23	960,000	720,000	▲25.0
大東市	18	10	950,000	950,000	-
藤井寺市	19	17	940,000	893,000	▲5.0
箕面市	19	11	940,000	940,000	-
四條畷市	21	29	920,000	644,000	▲30.0
貝塚市	22	13	912,000	912,000	-
摂津市	23	16	900,000	900,000	-
大阪狭山市	23	20	900,000	810,000	▲10.0
泉大津市	25	24	890,000	712,000	▲20.0
高石市	26	18	870,000	870,000	-
泉佐野市	27	31	860,000	516,000	▲40.0
泉南市	28	22	850,000	722,500	▲15.0
阪南市	28	28	850,000	663,000	▲22.0
柏原市	30	27	840,000	672,000	▲20.0
交野市	31	25	742,500	705,375	▲5.0

*平成31年(2019年)4月1日現在

(2) 副市長の給料

団体名	府内順位		副市長		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
高槻市	1	9	935,000	841,500	▲10.0
●吹田市	2	1	920,000	920,000	-
豊中市	3	2	895,000	895,000	-
枚方市	4	3	890,000	890,000	-
東大阪市	5	4	870,000	870,000	-
寝屋川市	5	4	870,000	870,000	-
八尾市	5	15	870,000	783,000	▲10.0
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 892,857円					
(上記以外の府内各市)					
松原市	5	10	870,000	826,500	▲5.0
茨木市	9	6	858,000	858,000	-
岸和田市	10	28	850,000	637,500	▲25.0
和泉市	10	7	850,000	850,000	-
池田市	10	7	850,000	850,000	-
門真市	10	24	850,000	680,000	▲20.0
雷田林市	14	19	840,000	756,000	▲10.0
守口市	15	21	837,000	744,000	▲11.1
河内長野市	16	20	830,000	747,000	▲10.0
大東市	17	11	820,000	820,000	-
藤井寺市	17	16	820,000	779,000	▲5.0
箕面市	19	12	818,000	818,000	-
四條畷市	20	13	790,000	790,000	-
泉大津市	20	29	790,000	632,000	▲20.0
貝塚市	22	14	789,000	789,000	-
摂津市	23	17	770,000	770,000	-
大阪狭山市	24	23	760,000	684,000	▲10.0
高石市	24	18	760,000	760,000	-
柏原市	26	30	745,000	596,000	▲20.0
泉佐野市	27	31	740,000	481,000	▲35.0
泉南市	28	27	720,000	655,200	▲9.0
阪南市	28	26	720,000	658,800	▲8.5
羽曳野市	30	22	700,000	700,000	-
交野市	30	25	700,000	665,000	▲5.0

*平成31年(2019年)4月1日現在

(3) 教育長の給料

団体名	府内順位		教育長		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
高槻市	1	10	825,000	742,500	▲10.0
●吹田市	2	1	810,000	810,000	-
枚方市	4	2	796,000	796,000	-
豊中市	5	3	785,000	785,000	-
寝屋川市	7	5	770,000	770,000	-
八尾市	7	18	770,000	693,000	▲10.0
東大阪市	9	7	760,000	760,000	-
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 788,000円					
(上記以外の府内各市)					
松原市	2	6	810,000	769,500	▲5.0
茨木市	5	3	785,000	785,000	-
和泉市	9	7	760,000	760,000	-
岸和田市	11	29	750,000	562,500	▲25.0
池田市	11	9	750,000	750,000	-
門真市	11	23	750,000	637,500	▲15.0
守口市	14	21	747,000	664,000	▲11.1
大東市	15	11	740,000	740,000	-
雷田林市	15	20	740,000	666,000	▲10.0
河内長野市	17	22	730,000	657,000	▲10.0
藤井寺市	17	17	730,000	693,500	▲5.0
四條畷市	17	12	730,000	730,000	-
箕面市	20	13	724,000	724,000	-
貝塚市	21	14	703,000	703,000	-
羽曳野市	22	15	700,000	700,000	-
摂津市	22	15	700,000	700,000	-
大阪狭山市	22	24	700,000	630,000	▲10.0
泉大津市	22	24	700,000	630,000	▲10.0
高石市	26	19	680,000	680,000	-
柏原市	27	30	670,000	536,000	▲20.0
泉佐野市	28	31	660,000	462,000	▲30.0
泉南市	29	26	650,000	617,500	▲5.0
阪南市	29	27	650,000	594,750	▲8.5
交野市	31	28	616,000	585,200	▲5.0

*平成31年(2019年)4月1日現在

7 府内各市における特別職の給料の状況

(4) 水道事業管理者の給料

(単位:円)

団体名	府内順位		水道事業管理者		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
高槻市	1	8	825,000	742,500	▲ 10.0
●吹田市	2	1	810,000	810,000	-
枚方市	3	2	796,000	796,000	-
豊中市	4	3	785,000	785,000	-
寝屋川市	5	4	770,000	770,000	-
八尾市	5	12	770,000	693,000	▲ 10.0
東大阪市	8	6	760,000	760,000	-
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 788,000円					
(上記以外の府内各市)					
茨木市	7	5	761,000	761,000	-
池田市	9	7	750,000	750,000	-
門真市	9	14	750,000	637,500	▲ 15.0
守口市	11	13	747,000	664,000	▲ 11.1
大東市	12	9	740,000	740,000	-
藤井寺市	13	11	730,000	693,500	▲ 5.0
箕面市	14	10	714,000	714,000	-
泉佐野市	15	16	640,000	448,000	▲ 30.0
交野市	16	15	616,000	585,200	▲ 5.0

*平成31年(2019年)4月1日現在

(5) 常勤の監査委員の給料

(単位:円)

団体名	府内順位		常勤の監査委員		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
高槻市	1	6	583,000	524,700	▲ 10.0
枚方市	2	1	578,000	578,000	-
●吹田市	3	2	570,000	570,000	-
東大阪市	4	3	565,000	565,000	-
豊中市	6	5	550,000	550,000	-
八尾市	7	7	540,000	486,000	▲ 10.0
↑ここまでの6市は本市以外中核市 条例本則の6市平均額: 564,333円					
(上記以外の府内各市)					
茨木市	5	4	556,000	556,000	-
池田市	8	8	125,000	125,000	-
柏原市	9	9	120,000	120,000	-

*平成31年(2019年)4月1日現在

7 府内各市における特別職の給料の状況

(6) 議長報酬 (単位:円)

団体名	府内順位		議長		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
東大阪市	1	1	800,000	800,000	-
枚方市	2	8	766,000	720,000	▲ 6.0
高槻市	5	4	750,000	750,000	-
●吹田市	6	5	740,000	740,000	-
豊中市	8	6	730,000	730,000	-
寝屋川市	9	7	728,000	728,000	-
八尾市	12	11	700,000	700,000	-
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 744,857円					
(上記以外の府内各市)					
松原市	3	2	760,000	760,000	-
茨木市	4	3	758,000	758,000	-
門真市	6	15	740,000	666,000	▲ 10.0
箕面市	10	8	720,000	720,000	-
守口市	11	10	702,000	702,000	-
池田市	12	11	700,000	700,000	-
羽曳野市	12	11	700,000	700,000	-
雷田林市	12	11	700,000	700,000	-
雷田林市	12	11	700,000	700,000	-
池田市	12	11	700,000	700,000	-
大東市	16	16	660,000	660,000	-
和泉市	16	16	660,000	660,000	-
岸和田市	16	22	660,000	594,000	▲ 10.0
河内長野市	16	16	660,000	660,000	-
交野市	20	19	621,000	621,000	-
泉佐野市	21	28	620,000	558,000	▲ 10.0
摂津市	21	20	620,000	620,000	-
藤井寺市	23	26	610,000	580,000	▲ 4.9
泉大津市	25	23	590,000	590,000	-
四條畷市	25	23	590,000	590,000	-
貝塚市	27	25	589,000	589,000	-
高石市	28	26	580,000	580,000	-
大阪狭山市	29	29	551,000	551,000	-
阪南市	30	31	530,000	503,500	▲ 5.0
泉南市	31	30	513,000	513,000	-

*平成31年(2019年)4月1日現在

(7) 副議長報酬 (単位:円)

団体名	府内順位		副議長		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
東大阪市	1	1	740,000	740,000	-
枚方市	2	7	727,000	683,300	▲ 6.0
高槻市	3	2	710,000	710,000	-
●吹田市	6	4	700,000	700,000	-
豊中市	7	5	690,000	690,000	-
寝屋川市	8	6	688,000	688,000	-
八尾市	12	11	650,000	650,000	-
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 700,714円					
(上記以外の府内各市)					
茨木市	4	3	708,000	708,000	-
門真市	5	15	705,000	634,500	▲ 10.0
松原市	9	8	670,000	670,000	-
守口市	10	9	666,000	666,000	-
箕面市	11	10	660,000	660,000	-
羽曳野市	12	11	650,000	650,000	-
雷田林市	12	11	650,000	650,000	-
池田市	15	14	640,000	640,000	-
和泉市	16	16	630,000	630,000	-
岸和田市	16	22	630,000	567,000	▲ 10.0
大東市	18	17	620,000	620,000	-
河内長野市	19	18	610,000	610,000	-
泉佐野市	20	28	580,000	522,000	▲ 10.0
泉大津市	20	19	580,000	580,000	-
交野市	22	20	571,500	571,500	-
摂津市	23	21	570,000	570,000	-
藤井寺市	23	27	570,000	540,000	▲ 5.3
貝塚市	25	23	561,000	561,000	-
四條畷市	26	24	555,000	555,000	-
柏原市	27	25	550,000	550,000	-
高石市	27	25	550,000	550,000	-
大阪狭山市	29	29	494,000	494,000	-
阪南市	30	31	480,000	456,000	▲ 5.0
泉南市	31	30	468,000	468,000	-

*平成31年(2019年)4月1日現在

(8) 議員報酬 (単位:円)

団体名	府内順位		議員		減額率 (%)
	条例本則	減額後	条例本則	減額後	
東大阪市	1	1	700,000	700,000	-
枚方市	2	7	669,000	628,800	▲ 6.0
高槻市	4	3	660,000	660,000	-
●吹田市	6	4	650,000	650,000	-
寝屋川市	7	5	643,000	643,000	-
豊中市	8	6	635,000	635,000	-
八尾市	11	10	610,000	610,000	-
↑ここまでの7市は本市以外中核市 条例本則の7市平均額: 652,429円					
(上記以外の府内各市)					
茨木市	3	2	664,000	664,000	-
門真市	4	16	660,000	594,000	▲ 10.0
松原市	9	8	620,000	620,000	-
守口市	10	9	612,000	612,000	-
箕面市	11	10	610,000	610,000	-
雷田林市	11	10	610,000	610,000	-
羽曳野市	14	13	600,000	600,000	-
池田市	14	13	600,000	600,000	-
和泉市	14	13	600,000	600,000	-
岸和田市	14	20	600,000	540,000	▲ 10.0
大東市	18	17	590,000	590,000	-
河内長野市	19	18	570,000	570,000	-
泉佐野市	20	28	550,000	495,000	▲ 10.0
泉大津市	20	19	550,000	550,000	-
藤井寺市	20	26	550,000	520,000	▲ 5.5
交野市	23	20	540,000	540,000	-
摂津市	24	22	535,000	535,000	-
四條畷市	25	23	530,000	530,000	-
柏原市	25	23	530,000	530,000	-
貝塚市	27	25	523,000	523,000	-
高石市	28	26	520,000	520,000	-
大阪狭山市	29	29	475,000	475,000	-
阪南市	30	31	460,000	437,000	▲ 5.0
泉南市	31	30	450,000	450,000	-

*平成31年(2019年)4月1日現在

8 類似都市(人口30万人以上の中核市)における特別職の給料の状況

(1)市長の給料

(単位:円)

順位	市名	給料月額 (条例本則)
1	西宮市	1,206,000
2	金沢市	1,180,000
2	姫路市	1,180,000
4	尼崎市	1,177,000
5	秋田市	1,173,000
6	鹿児島市	1,154,000
7	倉敷市	1,150,000
8	川口市	1,146,000
9	大分市	1,134,000
10	豊田市	1,129,000
11	前橋市	1,125,000
12	岡崎市	1,122,000
13	福山市	1,120,000
13	松山市	1,120,000
15	八王子市	1,110,000
15	高松市	1,110,000
17	高崎市	1,100,000
18	長野市	1,097,000
18	久留米市	1,097,000
20	豊橋市	1,091,000
21	岐阜市	1,090,000
22	いわき市	1,089,000
23	那覇市	1,085,000
24	明石市	1,084,000
25	船橋市	1,076,000
26	富山市	1,075,000
26	高知市	1,075,000
28	高槻市	1,065,000
29	越谷市	1,051,000
30	●吹田市	1,050,000
30	旭川市	1,050,000
32	奈良市	1,048,000
33	豊中市	1,035,000
34	大津市	1,032,000
35	横須賀市	1,031,000
36	和歌山市	1,030,000
36	東大阪市	1,030,000
38	枚方市	1,023,000
39	長崎市	978,000
	平均	1,095,333

(2)副市長の給料

(単位:円)

順位	市名	給料月額 (条例本則)
1	西宮市	974,000
2	金沢市	960,000
2	姫路市	960,000
4	豊田市	951,000
5	尼崎市	942,000
5	川口市	942,000
5	岡崎市	942,000
8	八王子市	940,000
9	高槻市	935,000
10	鹿児島市	931,000
11	倉敷市	930,000
11	福山市	930,000
13	●吹田市	920,000
14	豊橋市	915,000
15	大分市	905,000
16	前橋市	900,000
17	秋田市	899,000
17	松山市	899,000
17	長野市	899,000
20	高松市	897,000
20	久留米市	897,000
20	大津市	897,000
23	明石市	895,000
23	豊中市	895,000
25	富山市	893,000
26	いわき市	891,000
27	岐阜市	890,000
27	那覇市	890,000
27	枚方市	890,000
30	奈良市	885,000
31	越谷市	882,000
32	高崎市	880,000
33	横須賀市	877,000
34	東大阪市	870,000
35	高知市	866,000
36	旭川市	865,000
37	長崎市	840,000
38	和歌山市	820,000
39	船橋市	818,000
	平均	902,872

(3)教育長の給料

(単位:円)

順位	市名	給料月額 (条例本則)
1	西宮市	827,000
2	高槻市	825,000
3	福山市	815,000
4	川口市	814,000
5	鹿児島市	813,000
6	●吹田市	810,000
6	姫路市	810,000
6	八王子市	810,000
6	倉敷市	810,000
10	尼崎市	805,000
11	枚方市	796,000
12	大津市	794,000
13	大分市	793,000
14	豊中市	785,000
15	越谷市	782,000
16	岐阜市	780,000
17	いわき市	774,000
18	那覇市	773,000
19	前橋市	765,000
20	豊田市	763,000
21	高崎市	760,000
21	東大阪市	760,000
21	旭川市	760,000
24	岡崎市	746,000
25	金沢市	742,000
26	松山市	737,000
27	長野市	736,000
28	明石市	733,000
28	奈良市	733,000
30	高松市	731,000
31	富山市	730,000
31	船橋市	730,000
33	高知市	719,000
34	豊橋市	710,000
35	秋田市	708,000
36	和歌山市	690,000
37	久留米市	686,000
38	長崎市	683,000
39	横須賀市	677,000
	平均	761,923

※平成31年(2019年)4月1日現在で人口30万人以上の中核市43市に照会し回答があった38市+本市

8 類似都市(人口30万人以上の中核市)における特別職の給料の状況

(6)議長の給料

(単位:円)

順位	市名	給料月額 (条例本則)
1	西宮市	827,000
2	姫路市	823,000
3	金沢市	810,000
4	東大阪市	800,000
5	尼崎市	797,000
6	鹿児島市	790,000
6	和歌山市	790,000
8	倉敷市	780,000
9	岐阜市	770,000
10	枚方市	766,000
10	大分市	766,000
12	福山市	765,000
13	豊田市	759,000
13	船橋市	759,000
15	八王子市	750,000
15	高槻市	750,000
17	横須賀市	743,000
18	●吹田市	740,000
18	岡崎市	740,000
20	長崎市	737,000
21	奈良市	733,000
22	明石市	732,000
22	松山市	732,000
24	豊中市	730,000
25	川口市	728,000
26	高松市	727,000
27	長野市	724,000
28	豊橋市	716,000
29	富山市	715,000
30	秋田市	704,000
31	いわき市	700,000
32	那覇市	694,000
33	久留米市	683,000
34	高知市	678,000
35	大津市	657,000
35	越谷市	657,000
37	前橋市	655,000
38	高崎市	635,000
39	旭川市	625,000
	平均	735,564

(7)副議長の給料

(単位:円)

順位	市名	給料月額 (条例本則)
1	西宮市	748,000
2	姫路市	747,000
3	金沢市	745,000
4	東大阪市	740,000
5	鹿児島市	738,000
6	枚方市	727,000
7	和歌山市	720,000
7	倉敷市	720,000
9	尼崎市	717,000
10	高槻市	710,000
11	●吹田市	700,000
11	岐阜市	700,000
13	大分市	695,000
14	豊田市	691,000
15	豊中市	690,000
16	船橋市	686,000
17	福山市	685,000
18	八王子市	680,000
18	横須賀市	680,000
20	長崎市	673,000
21	岡崎市	672,000
22	明石市	667,000
23	川口市	664,000
24	いわき市	660,000
25	秋田市	655,000
26	松山市	654,000
27	豊橋市	651,000
28	高松市	647,000
28	長野市	647,000
30	富山市	645,000
31	奈良市	644,000
32	那覇市	626,000
33	前橋市	620,000
34	久留米市	616,000
35	高知市	615,000
36	大津市	611,000
37	高崎市	605,000
38	越谷市	591,000
39	旭川市	555,000
	平均	672,744

(8)議員の給料

(単位:円)

順位	市名	給料月額 (条例本則)
1	金沢市	700,000
1	東大阪市	700,000
3	西宮市	687,000
4	鹿児島市	686,000
5	姫路市	685,000
6	倉敷市	670,000
7	枚方市	669,000
8	和歌山市	660,000
8	高槻市	660,000
10	●吹田市	650,000
10	岐阜市	650,000
12	横須賀市	646,000
13	豊田市	642,000
14	大分市	641,000
15	尼崎市	640,000
16	豊中市	635,000
16	福山市	635,000
18	いわき市	630,000
19	秋田市	625,000
20	松山市	623,000
21	川口市	621,000
22	長崎市	619,000
23	岡崎市	617,000
24	船橋市	613,000
25	八王子市	610,000
26	高松市	608,000
27	明石市	602,000
28	長野市	600,000
28	富山市	600,000
30	奈良市	596,000
31	那覇市	586,000
32	豊橋市	585,000
32	前橋市	585,000
32	高知市	585,000
35	久留米市	582,000
36	越谷市	575,000
37	高崎市	570,000
38	大津市	563,000
39	旭川市	515,000
	平均	624,769

※平成31年(2019年)4月1日現在で人口30万人以上の中核市43市に照会し回答があった38市+本市

9 府内各市における特別職の地域手当の状況

市名	地域手当の支給率	備考	(参考) 国基準の支給率
1 岸和田市	6%		6%
2 豊中市	12%		12%
3 池田市	15%		15%
4 吹田市	12%		12%
5 泉大津市	6%		6%
6 高槻市	15%		15%
7 貝塚市	6%		6%
8 守口市	16%		16%
9 枚方市	10%		10%
10 茨木市	10%		10%
11 八尾市	10%		10%
12 泉佐野市	6%		6%
13 富田林市	6%		6%
14 寝屋川市	12%		12%
15 河内長野市	支給せず	一般職は6%	6%
16 松原市	12%		12%
17 大東市	15%		15%
18 和泉市	6%		6%
19 箕面市	12%		12%
20 柏原市	10%		10%
21 羽曳野市	12%		12%
22 門真市	14%		15%
23 摂津市	6%		6%
24 高石市	11%		15%
25 藤井寺市	3%	一般職は6%	6%
26 東大阪市	10%		10%
27 泉南市	6%		6%
28 四條畷市	6%		6%
29 交野市	10%		10%
30 大阪狭山市	13%	特別職は特例条例で11%に減額	15%
31 阪南市	6%		6%

※平成31年(2019年)4月1日時点の状況を政令指定都市を除く大阪府内31市に照会した結果に基づく

10 府内各市における特別職の期末手当の状況

市名	平成31年度(2019年度) 期末手当支給月数(年間)		人事院勧告により一般職職員の期末勤勉手当の 支給月数が変動した場合の取扱い			
	市長等	市議会議員	市長等	市議会議員	特別職報酬審議会 への諮問	
1 岸和田市	4.3月	4.2月	独自判断	独自判断	-	
2 豊中市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
3 池田市	4.4月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問する	
4 吹田市	4.4月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
5 泉大津市	4.4月	4.4月	未回答	未回答	未回答	
6 高槻市	4.4月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
7 貝塚市	4.4月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
8 守口市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
9 枚方市	3.35月	4.3月	一般職と同様	独自判断	諮問しない	
10 茨木市	4.4月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
11 八尾市	4.3月	4.3月	独自判断	市長等と同様	諮問しない	
12 泉佐野市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
13 富田林市	4.35月	4.35月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
14 寝屋川市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
15 河内長野市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
16 松原市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
17 大東市	4.35月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
18 和泉市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
19 箕面市	4.4月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
20 柏原市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
21 羽曳野市	4.4月	4.4月	独自判断	市長等と同様	諮問しない	
22 門真市	4.45月	4.45月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
23 摂津市	4.05月	4.05月	独自判断	独自判断	-	
24 高石市	4.35月	4.35月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
25 藤井寺市	3.9月	3.9月	独自判断	独自判断	諮問しない	
26 東大阪市	4.05月	3.9月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
27 泉南市	4月	4.25月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
28 四條畷市	4.45月	4.4月	一般職と同様	市長等と同様	諮問しない	
29 交野市	4.15月	4.15月	独自判断	市長等と同様	諮問しない	
30 大阪狭山市	4.1月	4.1月	独自判断	独自判断	-	
31 阪南市	4.2月	4.2月	独自判断	独自判断	-	
集計結果	最大・・・4.45月 最小・・・3.35月 平均・・・4.30月 (参考)一般職の期末勤勉手当 支給月数(年間) 4.45月	最大・・・4.45月 最小・・・3.9月 平均・・・4.33月	一般職と同様 ・・・22市 独自判断 ・・・8市 未回答 ・・・1市	市長等と同様 ・・・24市 独自判断 ・・・6市 未回答 ・・・1市	諮問する ・・・1市 諮問しない ・・・25市 未回答(独自判断) ・・・4市 未回答 ・・・1市	

※平成31年(2019年)4月1日時点の状況を政令指定都市を除く大阪府内31市に照会した結果に基づく

11 府内各市の財政状況等

市名	住民基本台帳 登録人口 H30.1.1現在 (人)	平成29年度(2017年度)普通会計決算状況					普通会計 職員数 H30.4.1現在 (人)	区分
		歳入総額 (円)	歳出総額 (円)	経常収支 比率 (%)	公債費負担 比率 (%)	財政力指数		
1 豊中市	405,974	145,523,448	143,710,633	93.5	11.4	0.92	2,416	中核市
2 高槻市	353,563	113,518,005	111,409,585	94.8	9.9	0.82	2,111	
3 枚方市	403,989	135,764,009	134,001,944	94.5	13.3	0.81	2,170	
4 八尾市	267,642	98,684,190	98,630,071	100.8	15.1	0.76	1,709	
5 寝屋川市	235,705	89,878,053	88,253,063	93.6	12.4	0.68	1,025	
6 東大阪市	491,939	201,299,196	199,148,850	95.0	13.3	0.76	2,675	
7 吹田市	370,583	127,541,878	123,358,131	95.0	6.3	0.99	2,390	特 施 例 行 市 時
8 岸和田市	196,871	75,805,803	75,560,337	102.5	17.8	0.61	1,302	
9 茨木市	281,675	88,073,697	86,417,051	93.8	8.5	0.97	1,567	
10 池田市	103,556	36,968,310	35,912,554	91.1	13.6	0.85	603	一 般 市
11 泉大津市	75,271	29,191,411	28,663,609	94.3	15.8	0.73	437	
12 貝塚市	87,936	31,797,802	31,736,504	99.4	11.5	0.69	567	
13 守口市	144,102	65,717,494	64,805,280	100.5	14.5	0.73	651	
14 泉佐野市	100,739	74,045,266	73,985,201	109.6	16.2	0.95	470	
15 富田林市	112,931	41,388,338	40,820,684	96.4	9.4	0.65	826	
16 河内長野市	107,280	33,568,410	33,448,949	99.0	13.9	0.65	550	
17 松原市	120,835	44,711,895	44,545,092	103.5	15.3	0.60	755	
18 大東市	121,773	45,527,137	44,792,570	98.8	11.1	0.76	545	
19 和泉市	186,156	64,202,882	64,007,837	97.2	16.0	0.74	1,012	
20 箕面市	137,980	63,914,346	61,305,531	94.1	8.1	0.96	925	
21 柏原市	70,118	24,023,801	23,577,793	96.3	12.3	0.63	390	
22 羽曳野市	112,719	38,940,225	38,879,538	102.7	15.9	0.57	589	
23 門真市	123,632	51,402,125	51,393,556	101.7	13.5	0.69	742	
24 摂津市	85,404	33,186,852	32,945,702	100.4	12.0	1.00	538	
25 高石市	57,932	23,281,263	22,951,618	100.6	20.0	0.86	313	
26 藤井寺市	65,311	25,155,735	24,951,081	103.2	8.2	0.62	459	
27 泉南市	62,796	23,545,366	23,528,628	102.1	18.2	0.76	366	
28 四條畷市	55,794	20,744,039	20,345,059	94.0	12.8	0.62	298	
29 交野市	77,899	23,818,706	23,465,363	94.6	17.4	0.71	481	
30 大阪狭山市	58,232	19,322,860	18,851,015	95.1	12.7	0.71	382	
31 阪南市	55,277	19,315,775	19,034,121	102.3	12.4	0.55	338	

※平成29年度地方財政状況調査及び平成30年度地方公共団体定員管理調査(いずれも総務省ホームページ公表データ)より作成

※区分は平成31年(2019年)4月1日現在

12 類似都市(人口30万人以上の中核市)の財政状況等

市名	住民基本台帳 登載人口 H30.1.1現在 (人)	平成29年度(2017年度)普通会計決算状況					普通会計 職員数 H30.4.1現在 (人)
		歳入総額 (円)	歳出総額 (円)	経常収支 比率 (%)	公債費負担 比率 (%)	財政力指数	
1 旭川市	340,211	159,077,308	157,702,125	95.4	19.1	0.52	2,192
2 秋田市	312,374	135,432,698	133,020,163	91.1	16.0	0.67	2,242
3 いわき市	327,090	164,302,459	153,648,299	84.7	11.0	0.77	2,259
4 前橋市	338,226	142,892,341	139,996,400	97.3	17.1	0.81	2,345
5 高崎市	374,543	164,450,254	159,310,714	94.8	14.0	0.85	2,130
6 川口市	600,050	211,841,388	201,204,030	94.5	11.2	0.97	3,338
7 越谷市	340,862	104,666,702	99,382,655	89.5	11.1	0.93	2,074
8 船橋市	635,517	211,587,108	206,804,072	94.4	9.1	0.96	3,868
9 八王子市	563,178	194,691,523	190,648,275	88.4	9.3	0.95	2,636
10 横須賀市	408,739	146,755,455	143,499,055	98.8	16.2	0.81	2,883
11 富山市	418,045	164,094,455	160,865,213	92.2	18.8	0.82	2,907
12 金沢市	454,416	180,043,836	177,128,247	90.6	22.3	0.85	2,488
13 長野市	380,459	153,174,261	150,201,187	91.3	15.5	0.74	2,534
14 岐阜市	411,554	160,925,951	153,690,414	95.0	12.9	0.86	2,626
15 豊橋市	377,561	126,088,369	121,913,449	88.0	11.1	0.98	2,114
16 岡崎市	386,763	127,200,742	121,447,254	85.6	6.9	1.01	2,427
17 豊田市	425,172	193,134,440	184,475,537	76.4	8.7	1.52	3,112
18 大津市	342,460	115,691,489	111,394,246	88.8	14.2	0.82	2,025
19 豊中市	405,974	145,523,448	143,710,633	93.5	11.4	0.92	2,416
20 高槻市	353,563	113,518,005	111,409,585	94.8	9.9	0.82	2,111
21 枚方市	403,989	135,764,009	134,001,944	94.5	13.3	0.81	2,170
22 東大阪市	491,939	201,299,196	199,148,850	95.0	13.3	0.76	2,675
23 姫路市	538,488	214,371,736	206,814,785	86.1	13.9	0.88	3,530
24 尼崎市	462,744	198,149,679	197,732,423	99.4	20.6	0.83	2,806
25 明石市	301,182	103,228,362	102,213,225	94.2	15.2	0.79	1,795
26 西宮市	485,225	171,623,727	168,676,640	96.3	12.5	0.93	3,206
27 奈良市	358,896	125,431,235	124,876,579	100.7	21.7	0.77	2,547
28 和歌山市	371,042	153,599,397	152,724,789	98.9	19.2	0.82	2,568
29 倉敷市	483,901	183,380,375	177,466,070	93.3	13.5	0.87	2,876
30 福山市	470,786	170,655,067	164,878,036	84.0	14.0	0.82	2,791
31 高松市	429,189	175,909,665	172,499,393	90.2	16.5	0.83	2,933
32 松山市	514,877	191,556,513	187,055,981	88.4	13.7	0.76	2,848
33 高知市	332,276	159,935,493	156,930,740	96.3	20.3	0.62	2,446
34 久留米市	306,461	132,020,443	130,741,675	95.3	16.2	0.66	1,655
35 長崎市	426,631	207,768,967	203,704,925	96.4	18.4	0.59	2,736
36 大分市	479,557	178,062,917	173,132,707	92.9	16.2	0.90	2,882
37 鹿児島市	605,506	244,450,628	237,252,005	90.9	14.5	0.72	3,703
38 那覇市	323,290	150,786,328	145,193,798	88.9	14.5	0.80	2,068
39 郡山市	325,683	141,926,828	137,710,465	90.6	11.4	0.80	1,793
40 宇都宮市	522,938	199,277,160	193,692,455	92.7	12.8	0.99	2,931
41 川越市	352,433	114,864,231	109,763,207	97.0	13.4	0.97	2,084
42 柏市	416,433	129,572,098	124,042,192	90.4	12.1	0.95	2,466
43 宮崎市	404,017	165,220,474	161,927,595	89.9	19.9	0.67	2,136
- 吹田市	370,583	127,541,878	123,358,131	95.0	6.3	0.99	2,390

※平成29年度地方財政状況調査及び平成30年度地方公共団体定員管理調査(いずれも総務省ホームページ公表データ)より作成
 ※平成31年(2019年)4月1日現在で人口30万人以上の中核市